

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年6月7日～13日)

平成 24 年(2012 年)6 月 15 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
政治 バルト3国国防相会合 ポーランド・ウクライナ大統領会談 ポーランド・スイス国防相会合 ナポリターノ伊大統領とポーランド要人との会談								【お願い】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！ 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出について
経済 金融政策委員会、主要金利の据え置きを決定 5月の失業率が僅かに改善 外国銀行、ポーランド国内向け融資を減額 タウロン社の発電所建設プロジェクトが遅延 菓子市場の成長が減速 大手医療機関Lux - Medグループが病院建設計画を休止 第1四半期の債務残高は前期比1.1増 5月の自動車生産が前年同月比28.7%減少 ポーランド政府、15億ユーロ相当のユーロ債を売却 ポーランド人の8%、週に一回有機農産物を購入								
社会 サッカー欧州選手権(EURO2012)開幕 サッカー欧州選手権(EURO2012)におけるポーランド及びロシアサポーターの衝突								
大使館からのお知らせ ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事								
在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm								

政	治
外	政

バルト3国国防相会合【7～8日】

7～8日、エストニア・タリンにおいてバルト3国国防相会合が行われ、ポーランドからもヴウォソヴィチ国防次官が参加。シカゴNATO首脳会合における各種合意事項の確認等が行われた。

ポーランド・ウクライナ大統領会談【8日】

8日、サッカー欧州選手権開幕戦に先立ち、コモロフスキ大統領はヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領と会談。サッカー欧州選手権の準備状況、ウクライナとEUの連合協定、ティモシェンコ元首相の状況等ウクライナ情勢、第二次大戦中にウクライナのピキニャでソ連により殺害されたポーランド人捕虜の記念碑開幕式等について協議。

ポーランド・スイス国防相会合【9日】

9日、シェモニャク国防相はマウラー(Ueli Maurer)スイス国防・国民保護・スポーツ相と会談し、両国間軍事協力に関する合意書に署名。これにより、山岳訓練、特殊部隊教育等、実務面における協力、バルカン問題への対応等、政治面における協力の両面が強化される。

ナポリターノ伊大統領とポーランド要人との会談【11日】

11日、コモロフスキ大統領は、ポーランドを訪問しているナポリターノ伊大統領と会談。二国間関係、EUの対ウクライナ政策等について話し合った。ナポリターノ大統領は、トゥスク首相とも会談し、経済関係、地中海諸国の状況について話し合った。

経	済
---	---

金融政策委員会、主要金利の据え置きを決定【6日】

6日、金融政策委員会(RPP)は、すべての主要金利の利率維持を決定。先月に続きポーランド中央銀行(NBP)の政策金利は4.75%となった。また、同委員会は経済成長の緩やかな低下を示すGDPデータを発表。第1四半期には投資に伴い消費が低下し、国際貿易も低下しているほか、4月の産業建築生産及び小売販売は経済成長が更に低下する可能性を示している。他方、消費者物価指数に基づく4月のインフレ率は4.0%でこれはポーランド中央銀行が定めた中期目標(+/-2.5%)を大きく上回った。同委員会はこの先数か月のインフレ率が今後も目標値を上回ると予想しており、管理価格の上昇及び昨年と比べズロチの為替レートが悪化したことが拍車をかけているとみている。なお、同委員会は、中期的には経済成長の低下と昨年及び今年のNBP基準金利の引上げによりインフレ率は抑制されると言っている。

5月の失業率が僅かに改善【7日】

労働省の予測によれば、5月の失業率は4月の12.9%から12.6%に改善される見通し。これは前年同月の12.4%より若干高い数値となる。5月末の失業者数は、前月比57,600人減(2.8%減)の201万人となったものの、新規の求人も73,600件に止まり前月比1.4%減となった。5月は、欧州サッカー選手権関連新規投資が終了する一方、臨時の建設業、農業、観光産業の効果はまだ出ていない状況。ポーランド政府は年末の失業率を12.3%と予想している。

外国銀行、ポーランド国内向け融資を減額【9日】

外国銀行は、過去3四半期においてポーランド国内支店への融資を150億ズロチ減額させた。これがズロチのレート悪化に繋がっているとの意見もあるが、他方、高額ではあるもののポーランド通貨を揺さぶる程ではなく、投機的な動きの方がより大きな影響力を持つとの見解もある。なお、チェルニアク・クレデュット銀行エコノミストによれば、ポーランドはEUマニフェスト遵守のため資本強化の必要性があることから外国銀行はこの先数か月ポーランドからの利益を移転し続ける可能性もあると指摘している。

タウロン社の発電所建設プロジェクトが遅延【9日】

タウロン社(ポーランド第2位の国営電力会社)のルベラ社長によれば、ヤヴォジノに建設予定の石炭火力発電所(910MW、投資規模50億ズロチ以上)は、当初2016年の稼働を予定していたものの、入札手続の長期化により、2018年以前には稼働に至らない見込み。KGHM社(ポーランド最大の鉱山会社)との共同で投資予定のブワホヴニア・ガス火力発電所(出力850MW)の建設についても遅れる見通しで、欧州委員会の許可を待っている。プロジェクトの遅れによって想定される問題は、ピーク需要時の供給能力不足である。

菓子市場の成長が減速【11日】

マーケティングリサーチ会社ニールセンによると、チョコレート菓子の過去12か月間の販売額は、2012年3月時点で前年同月比6.4%上昇し、50億ズロチに達した。その一方、同期間の生産量は3.9%の

増加にとどまっている。キャンディー市場は更に悪く、販売額が1.7%増加の10億4千万ズロチとなる一方、販売量は4.8%減であった。チョコレート製造会社大手ミエシュクのマレク・マリノフスキCEOは、「菓子市場の成長は減速しており、市場の見込みはあまりにも高すぎた。製品価格の上昇を考えれば、6%の成長は誇れるものではない」と述べている。

大手医療機関Lux - Medグループが病院建設計画を休止【11日】

大手医療機関であるLux - Medグループが、ワルシャワにおける第2病院建設計画を休止した。計画は2年前に策定され1億ズロチの建設費用を見込んでいた。2014年から、泌尿器科、産婦人科、外科、整形外科を開設する予定であった。

第1四半期の債務残高は前期比1.1%増【11日】

財務省の発表によれば、2012年第1四半期におけるポーランドの債務残高は、前期比89.8億ズロチ増(1.1%増)となる、8,243億ズロチとなった。内訳は、中央政府部門の負債が7,596億ズロチ(負債総額の92.1%)、地方政府部門の負債が634億ズロチ(同7.7%)、社会保障システムの負債が14億ズロチ(同0.2%)。2012年第1四半期末の国内負債総額は2011年末比で19.6億ズロチ増(3.5%増)となり、5,769億ズロチとなった。海外負債総額は、前期比10.8億ズロチ減(4.2%減)となり、2,474億ズロチであった。

5月の自動車生産が前年同月比28.7%減少【12日】

サマル社は、5月の自動車・商用車生産台数が、前年同月比28.7%減、前月比0.46%減の53,574台であったと発表。年初からの5か月間で30万3,044台に達し、前年同期比21.6%減少となった。オペルのグリヴィツェ工場が31%減、フィアットが約25%落ち込んだ。フォルクスワーゲンのポズナン工場が唯一1.1%の上昇となった。生産の減少は国外での需要減少によるもので、ポーランドで生産され

る自動車の殆どが輸出される西欧諸国では、4月に新車登録台数が7%落ち込んだ。1月から4月では、ポーランドで小型車を生産するオベル及びフィアットの登録台数はそれぞれ16.4%、19.4%減少した。

ポーランド政府、15億ユーロ相当のユーロ債を売却【12日】

ポーランド財務省は15億ユーロ相当の10年物ユーロ債(2023年1月23日償還)を売却したと発表。独投資家が25%を取得し、以下、仏16%、国内14%、米11%、アジア7%となり、要求額は40億ユーロ近くまで達した模様。

2013年予算原案の前提となる経済成長率は2.9%【12日】

12日、トウスク首相は、2013年の予算原案のガイドラインについて記者に対し、経済成長率2.9%、インフレ率2.7%を前提とすると述べた。政府によれば、失業率は12.4%とし、最低賃金は1,500ズロチから1,600ズロチに引き上げることを想定しているとした。また、首相は、同政府案は三者委員会に提案されると述べた。政府は、6月17日のギリシャにおける議会選挙後に最終原案を決めるとしている。

ポーランド人の8%、週に一回有機農産物を購入【13日】

13日、ワルシャワ農業大学はポーランド人の8%が週に1回、有機農産物を購入しており、有機農産物の市場シェアは1%程度でスペイン、ギリシャ、ポルトガルとほぼ同じであると報告。同大学は、有機農産物の販売が低いのは、販売店についての情報が不足していること、価格が高いこと、消費者が有機農産物の区別がつかないことを指摘している。有機農産物の加工所は重要性を増しており、2004年の55施設から2011年には267施設に拡大した。この間、有機栽培農場は6倍に上昇し、ポーランド東部では、19の有機農産物工場が250億ズロチをEU資金から受け取ってクラスター支援が図られている。

社 会

サッカー欧州選手権(EURO2012)開幕【8日】

8日、ワルシャワにて、サッカー欧州選手権(EURO2012)が開幕。ワルシャワのナショナルスタジアムで行われたポーランド対ギリシャの開幕試合には、コモロフスキ大統領、ヤヌコーヴィッチ・ウクライナ大統領、トウスク首相、オルバーン・ハンガリー首相などが観戦に訪れた。試合は1-1の引き分けに終わった。

サッカー欧州選手権(EURO2012)におけるポーランド及びロシアサポーターの衝突【12日】

12日、ワルシャワで行われたサッカー欧州選手権(EURO2012)のAグループ第2戦(ポーランド対ロシア)の試合開始前、スタジアム周辺において、両国のサポーターが衝突し、警官隊が出動。衝突は、警官隊による催涙弾や放水で鎮圧されたものの、計

184人が拘束される騒ぎとなった。スタジアム内でもロシア人サポーターにより、発煙筒の投下、禁止されているバナーの掲示等がなされた。なお、試合は1 - 1の引き分けに終わった。

大使館からのお知らせ

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)」に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項について

当館HP上に、「サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項」を掲載いたしました。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120426.htm

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

〔開催中〕「手から手へ。震災後のメッセージ」展示会【5月24日(木)～6月30日(土)】

ワルシャワ市にて、展示会「手から手へ～震災後のメッセージ」(スロバキア文化センター主催)が開催されております。作品は、チェコ及びスロバキアを中心に活動する若手アーティストによるもので、日本人アーティストの作品も含まれます。会場では、展示作品の販売も行われ、収益は東日本大震災の被災地に届けられます。

問合せ先・開催場所: スロバキア文化センター(住所: ul. Krzywe Kolo 12/14, Warszawa, 電話番号: 22 635 77 74, Eメール: instytut@instytutslowacki.pl, ホームページ: <http://instytutslowacki.pl/>)

〔開催中〕「高畑早苗 WEAR ME 転変無常 2012 Krakow」展示会【6月12日(火)～7月15日(日)】

クラクフにて、「高畑早苗 WEAR ME 転変無常 2012 Krakow」展示会(「マンガ」日本美術技術博物館主催)が開催されております。高畑氏の作品は、世界の様々な文化からインスピレーションを受けた絵画のドレスシェープ作品です。

問合せ先・開催場所: 「マンガ」日本美術技術博物館(住所: ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話: 12 267 37 53, Eメール: muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ: <http://www.manggha.krakow.pl/wydarzenia/wearme>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。
報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。
記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsletter@emb-japan.pl
（ご連絡は電子メールでお願いします。）